

農林水産基本データ集

【令和7年1月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
産業規模	産出額	5年 (第一次年次推計)	兆円	1,159.86	1,117.50	3.8	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む	
	農業・食料関連産業の国内生産額	4年 (概算)	兆円	114.22	109.08	4.7	シェア 10.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」	
	うち食品産業	〃	〃	96.06	91.60	4.9	シェア 8.6%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」	
	国内総生産(GDP)	5年 (第一次年次推計)	兆円	591.91	560.51	5.6	内閣府「国民経済計算」	
	うち農業	〃	〃	4.53	4.18	8.4		
	林業	〃	〃	0.27	0.28	▲5.0		
	水産業	〃	〃	0.75	0.71	6.4		
農業・食料関連産業の国内総生産	4年 (概算)	兆円	49.12	47.67	3.0	シェア 8.8%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」		
飲食料の最終消費額	平成27年	兆円	83.85	(76.20)	10.0	前回は平成23年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」		
自給率・自給力指標・消費量	自給率・カロリー	5年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和2年食料・農業・農村基本計画)) 目標 75%(12年度(〃)) 目標 53%(12年度(〃)) 目標 79%(12年度(〃)) 目標 34%(12年度(〃))	
	生産額	〃	〃	61	58	(3)		
	国産率・カロリー	〃	〃	47	47	(0)		
	生産額	〃	〃	67	65	(2)		
	飼料自給率	〃	〃	27	26	(1)		
自給力指標・米・小麦中心の作付け	5年度 (概算)	kcal/人・日	1,752	1,736	(16)	1人・1日当たり推定エネルギー必要量は2,167kcal、総供給熱量の実績値(5年度)は2,203kcal		
・いも類中心の作付け	〃	〃	2,362	2,386	(▲24)			
1人・1年当たり消費量・米	5年度 (概算)	kg/年	51.1	50.9	(0.2)	ピークは118.3kg(昭和37)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。 昭和40(9.2kg)の3.7倍 昭和40(6.3kg)の2.0倍		
・肉類	〃	〃	33.9	34.0	(▲0.1)			
・油脂類	〃	〃	12.8	13.2	(▲0.4)			
食料 6次産業化等	販売(売上)金額							
	農業生産関連事業	4年度	兆円	2.18	2.07	5.3	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である	
	うち農産加工	〃	〃	1.01	0.95	6.2		
	農産物直売所	〃	〃	1.09	1.05	4.0		
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.24	0.22	8.7	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である	
	うち水産加工	〃	〃	0.18	0.17	6.9		
	水産物直売所	〃	〃	0.04	0.03	15.3		
	従事者							
	農業生産関連事業	4年度	万人	40.3	42.3	▲4.7		
	うち農産加工	〃	〃	16.8	18.9	▲10.8		
農産物直売所	〃	〃	18.1	17.5	3.7			
漁業生産関連事業	〃	〃	2.8	2.8	1.5			
うち水産加工	〃	〃	1.5	1.5	3.4			
水産物直売所	〃	〃	0.6	0.6	0.0			
食品産業の就業者	5年	万人	820	808	1.5	シェア 12.1%、就業者総数は6,747万人		
貿易	農林水産物輸入額	5年	兆円	12.80	13.42	▲4.7		
	うち農産物	〃	〃	9.06	9.24	▲2.0		
	林産物	〃	〃	1.72	2.11	▲18.3		
	水産物	〃	〃	2.02	2.07	▲2.7		
	農林水産物輸出額	5年	兆円	1.36	1.34	1.6	目標 5兆円(令和12年)	
	うち農産物	〃	〃	0.91	0.89	2.2		
	林産物	〃	〃	0.06	0.06	▲2.6		
水産物	〃	〃	0.39	0.39	0.7			
産出額	農業総産出額	5年	兆円	9.5	9.0	5.5	ピークは11.7兆円(昭和59) ピークは3.9兆円(昭和59) ピークは2.8兆円(平成3) ピークは1.1兆円(平成3) ピークは3.7兆円(令和5)	
	うち米	〃	〃	1.5	1.4	8.9		
	野菜	〃	〃	2.3	2.2	4.3		
	果実	〃	〃	1.0	0.9	3.9		
	畜産	〃	〃	3.7	3.5	7.4		
	生産農業所得	5年	兆円	3.3	3.1	6.1	ピークは5.4兆円(昭和53)	
	経営体	農業経営体	6年2月	万経営体	88.3	92.9	▲5.0	経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
		うち個人経営体	〃	〃	84.2	88.9	▲5.2	
		うち主業経営体	〃	〃	17.7	19.1	▲7.2	
		準主業経営体	〃	〃	10.2	11.6	▲12.2	
副業的経営体		〃	〃	56.4	58.2	▲3.2		
うち団体経営体		〃	〃	4.1	4.1	0.7	65歳未満の60日以上従事者なし	
うち法人		〃	〃	3.3	3.3	1.2		
総農家		2年2月	万戸	174.7	(215.5)	▲18.9	前回は平成27年 経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上 ▲22.7 経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上 ▲12.9 経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満	
うち販売農家		〃	〃	102.8	(133.0)	▲22.7		
自給的農家		〃	〃	71.9	(82.5)	▲12.9		
認定農業者	5年3月末	経営体	219,896	222,374	▲1.1	市町村等が農業経営改善計画を認定		
集落営農	6年2月	集落営農	13,998	14,204	▲1.5	令和6年調査では、令和6年能登半島地震の影響により石川県の6市町の集落営農については、調査を実施していない。		
うち法人	〃	〃	5,748	5,748	0.0			
農地所有適格法人	5年1月	法人	21,213	20,750	2.2		農地を所有できる法人の総称	
うち株式会社	〃	〃	9,173	8,667	6.2		特例有限会社を除く	
農地のリース方式により参入した一般法人	5年1月	〃	4,121	4,202	▲2.0			

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
労働力	基幹的農業従事者	6年2月	万人	111.4	116.4	▲ 4.3	ふだん仕事として主に自営農業に従事
	うち女性	〃	〃	43.1	45.2	▲ 4.5	
	平均年齢	6年2月	歳	69.2	68.7	(0.5)	
	新規就農者	5年	万人	4.3	4.6	▲ 5.2	
	うち49歳以下 雇用	〃	〃	1.6 0.9	1.7 1.1	▲ 5.8 ▲ 12.0	
雇用労働者(常雇) 〃(臨時雇)	2年2月	万人	15.7	(22.0)	▲ 28.8	前回は平成27年	
	〃	〃	94.8	(145.6)	▲ 34.9		
外国人雇用労働者(農林業)	5年10月末	〃	5.2	4.4	▲ 18.0	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」	
経営収支	1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	5年	万円	114.2	98.2	▲ 16.3	
	〃(個人経営体)	〃	〃	114.7	103.1	▲ 11.3	
	うち主業(個人経営体)	〃	〃	404.2	362.9	▲ 11.4	
	1経営体当たり農業所得(法人経営体)	〃	〃	79.5	▲ 76.4	nc	
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a)	5年産	円	132,863	128,932	▲ 3.0	
	(60kg)	〃	〃	15,948	15,273	▲ 4.4	
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)	5年産	円	99,462	96,875	▲ 2.7	
	(60kg)	〃	〃	11,841	11,933	▲ 0.8	
	小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)	5年産	円	74,243	69,551	▲ 6.7	
	(60kg)	〃	〃	8,634	8,804	▲ 1.9	
農業	大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)	5年産	〃	71,073	67,320	▲ 5.6	
	(60kg)	〃	〃	20,087	18,912	▲ 6.2	
	耕地面積	6年7月	万ha	427	430	▲ 0.6	見通し 414万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36)
	うち田	〃	〃	232	234	▲ 0.7	
	畑	〃	〃	195	196	▲ 0.5	
	かい廃面積	〃	万ha	3.5	3.7	▲ 5.4	
	拡張面積	〃	〃	1.0	0.9	▲ 11.6	
	担い手の利用割合	6年3月末	%	60.4	59.5	▲ 0.9	目標 担い手利用 8割(5年度)
	耕地利用率	5年	%	91.0	91.3	▲ 0.3	目標 104%(12年)、ピークは138%(昭和31)
	再生利用が可能な荒廃農地	5年度	万ha	9.4	9.0	▲ 4.4	抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
1経営体当たり経営耕地・全国	6年2月	ha	3.6	3.4	▲ 5.9		
〃・北海道	〃	〃	34.1	34.0	▲ 0.3		
〃・都府県	〃	〃	2.5	2.4	▲ 4.2		
生産	水稻(作付面積(子実用))	6年産 (概数値)	千ha	1,359	1,344	▲ 1.1	ピークは1,426万t(昭和42) 目標 723万t(12年度、米粉用・飼料用除き)
	(収穫量)	〃	千t	7,345	7,165	▲ 2.5	
	うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,259	1,242	▲ 1.4	
	(収穫量)	〃	千t	6,792	6,610	▲ 2.8	
	作況指数	〃	〃	101	101	(-)	
	飼料用米(生産量)	5年産 (実績)	千t	745	803	▲ 10.6	農産局調べ、目標 70万t(12年度)
	小麦(作付面積(子実用))	6年産 (概数値)	千ha	232	232	▲ 0.0	目標 108万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15)
	(収穫量)	〃	千t	1,023	1,094	▲ 6.5	
	二条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	40	39	▲ 3.1	
	(収穫量)	〃	千t	119	151	▲ 11.3	
	六条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	20	20	▲ 0.5	
	(収穫量)	〃	千t	54	64	▲ 15.8	
	はだか麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	5	6	▲ 1.1	目標 34万t(12年度)
	(収穫量)	〃	千t	12	17	▲ 25.3	
	大豆(作付面積(乾燥子実))	6年産 (概数値)	千ha	154	155	▲ 0.4	目標 4.0万t(12年度)
	(収穫量(乾燥子実))	5年産	千t	261	243	▲ 7.3	
	そば(作付面積(乾燥子実))	5年産	千ha	67	66	▲ 2.3	目標 368万t(12年度)
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	36	40	▲ 11.0	
	てんさい(作付面積)	5年産	千ha	51	55	▲ 7.6	令和2年から加工統計として取りまとめた。 生乳728万t(平成30年)、目標 780万t(12年度)
	(収穫量)	〃	千t	3,403	3,545	▲ 4.0	
乳用牛(飼養戸数)	6年2月	千戸	11.9	12.6	▲ 5.6	令和2年から加工統計として取りまとめた。 牛肉48万t(平成30年)、目標 57万t(12年度)	
(飼養頭数)	〃	千頭	1,313	1,356	▲ 3.2		
肉用牛(飼養戸数)	〃	千戸	36.5	38.6	▲ 5.4	令和2年から加工統計として取りまとめた。 豚肉128万t(平成30年)、目標 131万t(12年度)	
(飼養頭数)	〃	千頭	2,672	2,687	▲ 0.6		
豚(飼養戸数)	〃	千戸	3.1	3.4	▲ 7.1	鶏卵263万t(平成30年)、目標 264万t(12年度)	
(飼養頭数)	〃	千頭	8,798	8,956	▲ 1.8		
採卵鶏(飼養戸数)	〃	千戸	1.6	1.7	▲ 3.0	鶏肉160万t(平成30年)、目標 170万t(12年度)	
(飼養羽数)	〃	千羽	168,599	169,810	▲ 0.7		
ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.1	2.1	▲ 2.4		
(飼養羽数)	〃	千羽	144,859	141,463	▲ 2.4		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
農村 都市農業 被害	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
	市街化区域内農地面積	5年度	万ha	5.7	5.8	▲1.7	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
	うち生産緑地面積	〃	〃	1.2	1.2	▲1.8	国土交通省「都市計画年報」
	市民農園	5年3月末	農園	4,308	4,235	1.7	農村振興局調べ
団体	野生鳥獣による農作物被害	5年度	億円	164	156	5.1	被害防止計画作成数1,517市町村(令和5年4月)
	総合農協	4年度末	組合	553	569	▲2.8	
	農協組合員	4年度末	万人	1,027	1,036	▲0.9	
	うち正組合員	〃	〃	393	402	▲2.1	
	准組合員	〃	〃	634	634	▲0.1	
	農協への貯金総額	6年10月末	兆円	108.7	109.6	▲0.9	農林中金調べ、前年は令和5年10月末
	農協委員会	5年10月	委員会	1,696	1,697	▲0.1	
	農協委員	5年10月	人	23,029	22,995	0.1	
	うち女性委員	〃	〃	3,216	2,905	10.7	シェア 14.0%
	農地利用最適化推進委員	5年10月	人	17,595	17,660	▲0.4	
その他	農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲12.5	ピークは10,907組合等(昭和30) 前回は令和3年4月
	土地改良区	6年3月末	地区	4,095	4,126	▲0.8	ピークは13,163改良区(昭和36)
	普及職員	5年度末	人	7,104	7,194	▲1.2	ピークは13,748人(昭和39) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等
森林・林業	自給率・産出額	5年	%	42.9	40.7	2.2	ボトムは平成14年の18.8%
	林業産出額	4年	兆円	0.58	0.55	6.4	ピークは1.16兆円(昭和55)
	うち木材生産	〃	〃	0.36	0.33	10.8	ピークは0.99兆円(昭和46)
	栽培きのご類生産	〃	〃	0.21	0.21	▲0.6	ピークは0.24兆円(平成3)
	林業経営体	2年2月	万経営体	3.4	(8.7)	▲61.0	前回は平成27年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200㎡以上のもの
	うち法人	〃	〃	0.4	(0.6)	▲26.9	
	林家	〃	万戸	69.0	(82.9)	▲16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
	林業従事者	2年10月	万人	4.4	(4.5)	▲3.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	新規林業就業者	4年度	万人	0.31	0.30	2.5	林野庁調べ
	1経営体当たり林業所得	5年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
	製材業・工場数	5年(概数)	工場	3,749	3,804	▲1.4	
	合単板製造業・工場数	〃	〃	164	155	5.8	
	木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,119	1,110	0.8	
	林野面積	2年2月	万㎡	24.8	(24.8)	▲0.1	前回は平成27年
国土面積に占める森林の割合	令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年	
うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年	
国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年	
生産	5年	万t	44	46	▲5.0		
素材生産量	5年(概数)	万m ³	2,064	2,208	▲6.5		
製材品出荷量	〃	〃	796	860	▲7.4		
団体	令和4年度末	組合	607	610	▲0.5		
森林組合員	〃	万人	147	148	▲0.7		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考	
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	5年度(概算)	%	54	56	(▲ 2.0)	目標 94%(14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.4	21.5	(▲0.1)	〃-クは40.2kg(平成13)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
	漁業産出額	漁業産出額	4年	兆円	1.57	1.37	14.6	〃-クは2.96兆円(昭和57)
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.44	1.25	14.7	〃-クは2.76兆円(昭和57)
		内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.14	0.12	13.6	〃-クは0.20兆円(昭和57)
		生産漁業所得	〃	〃	0.74	0.69	7.4	
	経営体・労働力等	海面漁業経営体	5年11月	万経営体	6.57	(7.91)	▲ 17.0	前回は平成30年
		内水面漁業経営体	〃	〃	0.41	(0.48)	▲ 14.6	前回は平成30年
		漁業就業者	〃	万人	12.1	(15.2)	▲ 20.1	前回は平成30年
		うち65歳以上	〃	〃	4.8	(5.8)	▲ 18.2	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		新規漁業就業者	5年度	万人	0.17	0.17	0.0	前回は平成30年
	水産業	沿岸漁家の漁労所得	4年	万円	378	298	26.8	水産庁調べ
		燃料価格	7年1月	万円/k1	10.7	(10.5)	1.5	制度受取金等(漁業)を含む
		排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	前回は6年12月
		藻場面積	2022年	万ha	16.6	—	—	(全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
	生産	漁業生産量	5年(概数)	万t	372	392	▲ 4.9	前回は1,282万t(昭和59)
		海面漁業	〃	〃	282	295	▲ 4.3	〃-クは1,150万t(昭和59)
		うち遠洋漁業	〃	〃	20	26	▲ 22.7	
		沖合漁業	〃	〃	178	180	▲ 1.5	
		沿岸漁業	〃	〃	84	89	▲ 4.7	
海面養殖業		〃	〃	85	91	▲ 6.9	〃-クは134万t(平成6)	
内水面漁業		〃	〃	2	2	▲ 4.6	〃-クは14万t(昭和53)	
内水面養殖業		〃	〃	3	3	▲ 3.8	〃-クは10万t(昭和63、平成元)	
漁村		漁船	5年11月	万隻	10.9	(13.2)	▲ 17.4	前回は平成30年
		漁港	6年4月	港	2,774	2,777	▲ 0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在
	漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在	
団体	漁協(沿海地区漁協)	5年度末	漁協	850	861	▲ 1.2	〃-クは3,542漁協(昭和30)	
	漁協組合員	4年度末	万人	25	26	▲ 2.8	統計調査開始時は約70万人(昭和25)	
東日本大震災関連	被害規模	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ
		うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—	
		農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ
		うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—	
		水産関係	〃	〃	1.3	—	—	
	復旧状況	農地	6年3月末	%	96	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,640ha)に対するもの、前回は令和5年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前回は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む
漁船		6年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和5年12月末	
水産加工施設		3年12月末	〃	98	98	0	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する767施設に対するもの、前回は令和2年12月末	